

PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of:

Kiyomi SHIYOUJI et al.

Group Art Unit: unknown

Application No.: unknown

Examiner: unknown

Filed: July 25, 2003

Attorney Dkt. No.: H1021866US01

For: PARTS INTEGRATED CONTROL SYSTEM AND PARTS SALES MODE
CONTROL SYSTEM ADAPTABLE TO LIFE CYCLE

CLAIM FOR PRIORITY

Commissioner for Patents

P.O. Box 1450

Alexandria, VA 22313-1450 Date: July 25, 2003

Sir:

The benefit of the filing date(s) of the following prior foreign application(s) in the following foreign country is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

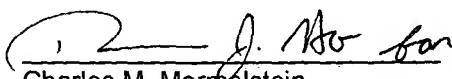
Foreign application No. 2002-216180, filed July 25, 2002, in Japan.

In support of this claim, certified copy of said original foreign application is filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of these/this document.

Please charge any fee deficiency or credit any overpayment with respect to this paper to Deposit Account No. 01-2300.

Respectfully submitted,


Charles M. Marmelstein
Registration No. 25,895

reg. 41,838

Customer No. 004372
ARENT FOX KINTNER PLOTKIN & KAHN, PLLC
1050 Connecticut Avenue, N.W.,
Suite 400
Washington, D.C. 20036-5339
Tel: (202) 857-6000
Fax: (202) 638-4810
CMM/jns
181383_1.DOC

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 7月25日

出願番号

Application Number:

特願2002-216180

[ST.10/C]:

[JP2002-216180]

出願人

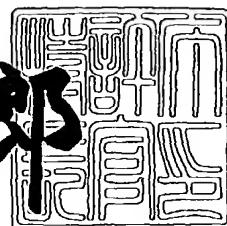
Applicant(s):

本田技研工業株式会社

2003年 6月17日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3044859

【書類名】 特許願

【整理番号】 H102186601

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

G06F 17/40

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業株式会社内

【氏名】 涌井 保男

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業株式会社内

【氏名】 東海林 清美

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業株式会社内

【氏名】 佐藤 孝志

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業株式会社内

【氏名】 阿部 勇一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業株式会社内

【氏名】 安中 渉

【特許出願人】

【識別番号】 000005326

【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100093115

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐渡 昇

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 015255

特2002-216180

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9903188

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ライフサイクルに合わせた部品統合管理システム並びに部品販売形態管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されている、関連部署用端末装置による利用が可能なマスターデータベースと、このマスターデータベースとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部品統合用データベースと、この部品統合用データベースに接続可能な検討者用端末装置並びに承認権者用端末装置とを備え、

前記マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを前記部品統合用データベースにコピーする抽出ステップと、

上記抽出ステップにて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品と新規部品との統合の可否を検討者が検討する検討ステップと

この検討ステップにより検討者が既存部品と新規部品との統合が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者のための前記承認権者用端末装置に送信する承認要求ステップと、

この承認要求ステップに応じて承認権者が既存部品と新規部品との統合の可否を決定する決定ステップと、

この決定ステップにより、既存部品と新規部品との統合が承認されたとき、その承認データに基づき前記マスターデータベースにおける前記新規部品データおよび／または既存部品に関するデータを統合後のデータに更新する更新ステップと、

を含むことを特徴とするライフサイクルに合わせた部品統合管理システム。

【請求項2】 前記更新ステップにより更新された統合後のデータを前記関連部署用端末装置に配信する配信ステップをさらに含むにことを特徴とする請求項1記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システム。

【請求項3】 前記検討ステップにより検討者が既存部品と新規部品との統

合が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを前記部品統合用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする請求項1または2記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システム。

【請求項4】 前記決定ステップにより承認権者が既存部品と新規部品との統合を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを前記部品統合用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする請求項1，2，または3記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システム。

【請求項5】 新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されていて、関連部署用端末装置による利用が可能なマスターデータベースと、このマスターデータベースとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部品販売形態管理用データベースと、この部品販売形態管理用データベースに接続可能な検討者用端末装置並びに承認権者用端末装置とを備え、

前記マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを前記部品販売形態管理用データベースにコピーする抽出ステップと、

上記抽出ステップにて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品に関する販売形態の変更の可否を検討者が検討する検討ステップと、

この検討ステップにより検討者が既存部品の販売形態変更が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者のための前記承認権者用端末装置に送信する承認要求ステップと、

この承認要求ステップに応じて承認権者が既存部品の販売形態変更の可否を決定する決定ステップと、

この決定ステップにより、既存部品の販売形態変更が承認されたとき、その承認データに基づき前記マスターデータベースにおける当該既存部品の販売形態に関するデータを変更後のデータに更新する更新ステップと、
を含むことを特徴とするライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システム。

【請求項6】 前記更新ステップにより更新された変更後のデータを前記関連部署用端末装置に配信する配信ステップをさらに含むにことを特徴とする請求

項5記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システム。

【請求項7】 前記検討ステップにより検討者が既存部品の販売形態の変更が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを前記部品販売形態管理用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする請求項5または6記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システム。

【請求項8】 前記決定ステップにより承認権者が既存部品の販売形態変更を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを前記部品販売形態管理用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする請求項5, 6, または7記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ライフサイクルに合わせた部品統合管理システム並びに部品販売形態管理システムに関する。例えば、自動車メーカーがその自動車部品をライフサイクルに合わせて、統合管理あるいは販売形態を管理するのに適したシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

一般に、ブランドメーカーは商品を市場に出すと同時にその商品の補修用部品（サービスパーツ）を準備し、ユーザーへのサービス向上に努めている。

しかしながら、ブランドメーカーが例えば自動車メーカーである場合、補修部品として管理する販売口座点数（部品点数）は約5万点／年間もの膨大な数で増加する。しかも商品寿命の長い自動車では旧型になっても商品ユーザーに補修部品を供給する必要がある。このため、部品によっては徐々に調達困難となるものが生じる。

そこで、従来、ブランドメーカーでは新商品の市場投入後の経過年数に応じて生じる部品毎の特性と、ユーザーの満足度を加味して部品の販売口座同志を統合（例えば旧型部品Aを新型部品Bで共用する等）し、調達可能部品で構成した補修部品の販売口座のみを出来る限り残す様にしている。

また、部品によっては、経時的に、その販売形態を変更する（例えば、新商品の市場投入後においては予め多量に生産していた部品を、その後、年数がたつにつれて受注生産販売方式に変更する）ようにしている。

【0003】

なお、特開平7-271881号公報には銀行における不要口座抹消処理システムが、特開2001-043451号公報には会員顧客にポイントを付与し、その会員がそのポイントを使って買い物を行った時の会員のカード・ポイント口座の管理システムが、特開2001-243350号公報にはカード取引システムにおける複数口座の管理方法が、特開2001-351042号公報には会員建築資材取引業者間の信用取引を支援する為の限度額管理・信用照会・信用販売システムが、特開2002-007675号公報には営業情報を蓄積しその情報から営業戦略・経営戦略に結び付ける為のシステムが、特開2002-049746号公報には銀行の顧客管理システムにおいて、顧客が転居等で担当支店が変更した場合の顧客の口座を転居先の支店で継続管理する為のシステムが、特開2002-117117号公報にはアパレル製品のインターネットを使った発注者と受注者との情報交換及び決済システムが、特開2002-140629号公報には通信ネットワークを使った販売において、購入申込者が期日までに指定口座に振り込まれた場合及び途中でキャンセルした場合等を自動で管理する為の販売管理システムがそれぞれ開示されているが、これらのいずれの公報にも、後述する本願発明の構成については記載されていない。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

<課題1>

上述したように、ブランドメーカーでは新商品の市場投入後の経過年数に応じて生じる部品毎の特性と、ユーザーの満足度を加味して部品の販売口座同志を統合する様にしているが、この統合作業を行う際には、統合の可否について承認権者からの承認を得る必要がある。

また、統合後の情報（例えば旧型部品Aは新型部品Bで共用するようにした等の情報）については、これを関係部署（例えばメーカー内関連部門や販売店等）

へ通達する必要もある。

そして、従来、上記のような承認作業および通達作業は、紙による帳票にて行われていた。

このため、上記承認作業および通達作業に長時間を要するという問題があった。

したがって、この発明の第1の目的は、以上のような問題を解決し、上記承認作業および通達作業を短時間で行うことができる、ライフサイクルに合わせた部品統合管理システムを提供することにある。

【0005】

<課題2>

上述したように、ブランドメーカーでは新商品の市場投入後の経過年数に応じ、部品によっては、その販売形態を変更するようにしているが、この販売形態の変更を行う際には、変更の可否について承認権者からの承認を得る必要がある。

また、変更後の情報（例えば部品Cについては受注を待って生産するようにした等の情報）については、これを関係部署（例えばメーカー内関連部門や販売店等）へ通達する必要もある。

そして、従来、上記のような承認作業および通達作業は、紙による帳票にて行われていた。

このため、上記承認作業および通達作業に長時間を要するという問題があった。

したがって、この発明の第2の目的は、以上のような問題を解決し、上記承認作業および通達作業を短時間で行うことができる、ライフサイクルに合わせた部品販売形態変更管理システムを提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記第1の目的を達成するために請求項1記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムは、新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されていて、関連部署用端末装置による利用が可能なマスターデータベースと、このマスターデータベースとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部

品統合用データベースと、この部品統合用データベースに接続可能な検討者用端末装置並びに承認権者用端末装置とを備え、

前記マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを前記部品統合用データベースにコピーする抽出ステップと、

上記抽出ステップにて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品と新規部品との統合の可否を検討者が検討する検討ステップと、

この検討ステップにより検討者が既存部品と新規部品との統合が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者のための前記承認権者用端末装置に送信する承認要求ステップと、

この承認要求ステップに応じて承認権者が既存部品と新規部品との統合の可否を決定する決定ステップと、

この決定ステップにより、既存部品と新規部品との統合が承認されたとき、その承認データに基づき前記マスターデータベースにおける前記新規部品データおよび／または既存部品に関するデータを統合後のデータに更新する更新ステップと、

を含むことを特徴とする。

請求項2記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムは、請求項1記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムにおいて、前記更新ステップにより更新された統合後のデータを前記関連部署用端末装置に配信する配信ステップをさらに含むにことを特徴とする。

請求項3記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムは、請求項1または2記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムにおいて、前記検討ステップにより検討者が既存部品と新規部品との統合が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを前記部品統合用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする。

請求項4記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムは、請求項1, 2, または3記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムにおいて

、前記決定ステップにより承認権者が既存部品と新規部品との統合を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを前記部品統合用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする。

上記第2の目的を達成するために請求項5記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムは、新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されていて、関連部署用端末装置による利用が可能なマスターデータベースと、このマスターデータベースとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部品販売形態管理用データベースと、この部品販売形態管理用データベースに接続可能な検討者用端末装置並びに承認権者用端末装置とを備え、

前記マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを前記部品販売形態管理用データベースにコピーする抽出ステップと、

上記抽出ステップにて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品に関する販売形態の変更の可否を検討者が検討する検討ステップと、

この検討ステップにより検討者が既存部品の販売形態変更が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者のための前記承認権者用端末装置に送信する承認要求ステップと、

この承認要求ステップに応じて承認権者が既存部品の販売形態変更の可否を決定する決定ステップと、

この決定ステップにより、既存部品の販売形態変更が承認されたとき、その承認データに基づき前記マスターデータベースにおける当該既存部品の販売形態に関するデータを変更後のデータに更新する更新ステップと、
を含むことを特徴とする。

請求項6記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムは、請求項5記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムにおいて、前記更新ステップにより更新された変更後のデータを前記関連部署用端末装置に配信する配信ステップをさらに含むにことを特徴とする。

請求項7記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムは、請求

項5または6記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムにおいて、前記検討ステップにより検討者が既存部品の販売形態の変更が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを前記部品販売形態管理用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする。

請求項8記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムは、請求項5、6、または7記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムにおいて、前記決定ステップにより承認権者が既存部品の販売形態変更を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを前記部品販売形態管理用データベースに記録する記録ステップをさらに含むことを特徴とする。

なお、販売形態の変更には、販売停止も含まれている。

【0007】

【作用効果】

請求項1記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムは、新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されていて、関連部署用端末装置による利用が可能なマスターデータベースと、このマスターデータベースとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部品統合用データベースと、この部品統合用データベースに接続可能な検討者用端末装置並びに承認権者用端末装置とを備え、

前記マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを前記部品統合用データベースにコピーする抽出ステップと、

上記抽出ステップにて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品と新規部品との統合の可否を検討者が検討する検討ステップと

この検討ステップにより検討者が既存部品と新規部品との統合が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者のための前記承認権者用端末装置に送信する承認要求ステップと、

この承認要求ステップに応じて承認権者が既存部品と新規部品との統合の可否を決定する決定ステップと、

この決定ステップにより、既存部品と新規部品との統合が承認されたとき、その承認データに基づき前記マスターデータベースにおける前記新規部品データおよび／または既存部品に関するデータを統合後のデータに更新する更新ステップと、を含んでいるので、このライフサイクルに合わせた部品統合管理システムによれば、次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者が既存部品と新規部品との統合が可能であると判断したとき、その判断結果の承認要求が承認権者用端末装置に送信され、承認権者はこれに応じて既存部品と新規部品との統合の可否を決定すればよいので、承認作業を短時間で行うことができる。

また、既存部品と新規部品との統合が承認されたときは、その承認データに基づきマスターデータベースにおける新規部品データおよび／または既存部品に関するデータが統合後のデータに更新され、このマスターデータベースは、関連部署用端末装置による利用が可能となっているので、関連部署では、マスターデータベースにアクセスすることによって上記統合に関する情報を入手することが可能となる。

したがって、その情報の通達を非常に短時間で通達することが可能となる。

以上のように、このシステムによれば、上記承認作業および通達作業を短時間で行うことができるようになる。

さらに次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者による検討は、マスターデータベースから部品統合用データベースへデータをコピーした状態で行われ、かつ、既存部品と新規部品との統合が承認権者によって承認されたとき、その承認データに基づきマスターデータベースにおける新規部品データおよび／または既存部品に関するデータが統合後のデータに更新されるので、何らかの原因（例えば検討者の操作ミス等）により、承認権者からの承認を受けることなく、検討中の部品に関するデータが統合後のデータに更新されてしまうというような事態が防止される。

また、検討者による検討は、マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してから行われる結果として、当該検討が定期的になされることとなる。

したがって、マスターデータベースに登録されている部品口座数（部品点数）がいたずらに増大しすぎてしまうという事態も防止される。

請求項2記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムによれば、請求項1記載のシステムにおいて、前記更新ステップにより更新された統合後のデータを前記関連部署用端末装置に配信する配信ステップをさらに含んでいるので、関連部署への通達が確実になされることとなる。

請求項3記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムによれば、請求項1または2記載のシステムにおいて、前記検討ステップにより検討者が既存部品と新規部品との統合が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを前記部品統合用データベースに記録する記録ステップをさらに含んでいるので、後日再び既存部品と新規部品（あるいは既存部品）との統合を検討する際、上記判断理由を参考にすることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその理由が解消されているような場合には、統合可能と判断することも可能となる。

結果として、統合可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

請求項4記載のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムによれば、請求項1、2、または3記載のシステムにおいて、前記決定ステップにより承認権者が既存部品と新規部品との統合を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを前記部品統合用データベースに記録する記録ステップをさらに含んでいるので、後日再び既存部品と新規部品（あるいは既存部品）との統合を検討する際、上記否認理由を参考にすることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその否認理由が解消されているような場合には、再び、統合可能と判断することも可能となる。

結果として、統合可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

請求項5記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムは、新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されていて、関連部署用端末装置による利用が可能なマスターデータベースと、このマスターデータベースとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部品販売形態管理用データベースと、この部品販売形態管理用データベースに接続可能な検討者用端末装置並び

に承認権者用端末装置とを備え、

前記マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを前記部品販売形態管理用データベースにコピーする抽出ステップと、

上記抽出ステップにて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品に関する販売形態の変更の可否を検討者が検討する検討ステップと、

この検討ステップにより検討者が既存部品の販売形態変更が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者のための前記承認権者用端末装置に送信する承認要求ステップと、

この承認要求ステップに応じて承認権者が既存部品の販売形態変更の可否を決定する決定ステップと、

この決定ステップにより、既存部品の販売形態変更が承認されたとき、その承認データに基づき前記マスターデータベースにおける当該既存部品の販売形態に関するデータを変更後のデータに更新する更新ステップと、
を含んでいるので、このライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムによれば、次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者が既存部品の販売形態変更が可能であると判断したとき、その判断結果の承認要求が承認権者用端末装置に送信され、承認権者はこれに応じて販売形態変更の可否を決定すればよいので、承認作業を短時間で行うことができる。

また、販売形態変更が承認されたときは、その承認データに基づきマスターデータベースにおける当該既存部品の販売形態に関するデータが変更後のデータに更新され、このマスターデータベースは、関連部署用端末装置による利用が可能となっているので、関連部署では、マスターデータベースにアクセスすることによって上記販売形態変更に関する情報を入手することが可能となる。

したがって、その情報の通達を非常に短時間で通達することが可能となる。

以上のように、このシステムによれば、上記承認作業および通達作業を短時間で行うことができるようになる。

さらに次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者による検討は、マスターデータベースから部品販売形態管理用データベースへデータをコピーした状態で行われ、かつ、販売形態変更が承認権者によって承認されたとき、その承認データに基づきマスターデータデータベースにおける当該既存部品の販売形態に関するデータが変更後のデータに更新されるので、何らかの原因（例えば検討者の操作ミス等）により、承認権者からの承認を受けることなく、検討中の部品に関するデータが変更後のデータに更新されてしまうというような事態が防止される。

また、検討者による検討は、マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してから行われる結果として、当該検討が定期的になされることとなる。

したがって、販売形態の変更を速やかに行うことが可能となる。

しかも、販売形態の変更には、販売停止も含まれているため、マスターデータベースに登録されている部品口座数（部品点数）がいたずらに増大しすぎてしまうという事態も防止される。

請求項6記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムによれば、請求項5記載のシステムにおいて、前記更新ステップにより更新された変更後のデータを前記関連部署用端末装置に配信する配信ステップをさらに含んでいるので、関連部署への通達が確実になされることとなる。

請求項7記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムによれば、請求項5または6記載のシステムにおいて、前記検討ステップにより検討者が既存部品の販売形態の変更が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを前記部品販売形態管理用データベースに記録する記録ステップをさらに含んでいるので、後日再び販売形態変更を検討する際、上記判断理由を参考にすることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその理由が解消されているような場合には、販売形態変更可能と判断することも可能となる。

結果として、販売形態変更可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

請求項8記載のライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムによれば、請求項5、6、または7記載のシステムにおいて、前記決定ステップにより承認権者が既存部品の販売形態変更を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを前記部品販売形態管理用データベースに記録する記録ステップをさらに含んでいるので、後日再び販売形態変更を検討する際、上記否認理由を参考にすることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその否認理由が解消されているような場合には、再び、販売形態変更可能と判断することも可能となる。

結果として、販売形態変更可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

【0008】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

図1は本発明に係るライフサイクルに合わせた部品統合管理システムおよび部品販売形態管理システムの一実施の形態を示すシステム構成図である。

【0009】

この実施の形態では、上記各システムを、ある自動車メーカーが利用する場合を例にとって説明する。

【0010】

同図において、10はマスターデータベースシステム（データベースを有するシステム、以下同じ）であり、そのマスターデータベース10aには、当該自動車メーカーの新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータ（電子データ）が記録されている。11は生産管理データベースシステムであり、当該自動車メーカーが行う、自動車およびその部品の、試作図、量産図、生産管理、調達、購買等に関するデータをデータベース11aに蓄積し、かつこれらのデータを通信することが可能なシステムが構築されている。

マスターデータベース10aには、生産管理データベース11aから、部品に関するデータのみが、転送され蓄積される。

【0011】

マスターデータベースシステム10には、オンライン（ネットワーク等）N1で、部品統合／販売形態管理用データベースシステム20が接続されており、そのマスターデータベース10aと部品統合／販売形態管理用データベース20aとの間で相互にデータの送受信を行うようになっている。

また、マスターデータベースシステム10には、オンライン（ネットワーク等）N2で、関連部署用端末装置31、32、33が接続されており、これら端末装置によるマスターデータベース10aの利用が可能となっている。

なお、具体的には、例えば、関連部署用端末装置31は部品等の販売店に設置された端末装置、32は部品の製造メーカーに設置された端末装置、33は海外の部署に設置された端末装置である。これら端末装置は図では3つのみ描いてあるが、実際には必要に応じて多数設置される。

また、このマスターデータベースシステム10は、後述するように、関連部署用端末装置に向けて通知を行うようになっている。

【0012】

部品統合／販売形態管理用データベースシステム20には、オンライン（ネットワーク等）N3で、少なくとも検討者用端末装置41と承認権者用端末装置42とが接続されている。この実施の形態では上記自動車メーカー内における関連部署用の端末装置43も接続されている。これら端末装置は図では3つのみ描いてあるが、実際には必要に応じて複数設置される。なお、端末装置31～33、41～43はパーソナルコンピュータで構成できる。オンラインN1～N3は1つのネットワーク（例えばインターネット）を利用することもできる。

【0013】

次に、以上のようなシステムの操作および作動について図1、図2ないし図3を参照して説明する。

【0014】

<部品統合管理>

(i) 部品統合を検討する検討者P1(図1参照)は、自己の端末装置41を用いて定期的に(例えば1週間に1度、1ヶ月に1度等)マスターデータベース10aにアクセスしマスターデータベース10aに一定期間(上記期間であり、例

えば1週間、1ヶ月等)内に新規に登録された部品に関するデータを抽出し、その新規部品データを部品統合/販売形態管理用データベース20aにコピーする(抽出ステップであり、図2のステップS1参照)。

【0015】

(i i) 検討者P1は、自己の端末装置41で、上記抽出ステップS1にて得られた新規部品データと、すでに部品統合/販売形態管理用データベース20aに蓄積されている既存部品に関するデータとを対比して既存部品と新規部品との統合の可否を検討する(検討ステップであり、図2のステップS2参照)。

【0016】

(i i i) この検討ステップS2により検討者P1が既存部品と新規部品との統合が可能であると判断したときには、その判断結果として、少なくとも、統合先部品番号と統合可能とした理由とを部品統合/販売形態管理用データベース20aに登録し(ステップS3)、管理Noを取得する(ステップS4)。

そして、これらのデータ(上記管理Noおよび判断結果等)とともに、その承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者P2のための承認権者用端末装置42に送信する(承認要求ステップであり、図2のステップS5参照)。

一方、上記検討ステップS2により検討者P1が既存部品と新規部品との統合が不可能であると判断したときには、その判断結果として、少なくとも、統合を検討した各部品番号と統合不可能とした理由とを部品統合/販売形態管理用データベース20aに記録しておく(記録ステップであり、図2のステップS6参照)。

【0017】

(i v) 上記承認要求を受けた承認権者P2は、その端末装置42で、上記管理Noの既存部品と新規部品との統合の可否を検討し、かつ決定する(決定ステップであり、図2のステップS7参照)。

【0018】

(v) 上記決定ステップS7で、承認権者P2が、当該既存部品と新規部品との統合を承認(統合を決定)したときには、その承認データ(上記管理Noおよび

電子承認サイン等)を部品統合／販売形態管理用データベース20aに登録する(ステップS8)。

一方、上記決定ステップS7で、承認権者P2が、当該既存部品と新規部品との統合を否認(統合不可と決定)したときには、その結果と否認理由とを部品統合／販売形態管理用データベース20aに記録する(記録ステップであり、図2のステップS9参照)。

【0019】

(v i) 部品統合／販売形態管理用データベースシステム20は、上記ステップS8による承認データの登録がなされたとき、その承認データに基づきマスターデータデータベース10aにおける当該新規部品データおよび／または既存部品に関するデータを統合後のデータに更新する(更新ステップであり図2のステップS10参照)。

すなわち、新規部品が既存部品に統合された場合には、新規部品に関するデータを既存部品に関するデータに書き換え、逆に、既存部品が新規部品に統合された場合には、既存部品に関するデータを新規部品に関するデータに書き換える。

【0020】

(v i i) マスターデータベースシステム10は、上記更新ステップS10で当該新規部品データおよび／または既存部品に関するデータが統合後のデータに更新されたとき、その統合後のデータを前記オンラインN2、N3を介し、関連部署用端末装置31～33、41～43に配信する(配信ステップであり図2のステップS11参照)。なお、この配信は、マスターデータベースシステム10を介すことなく部品統合／販売形態管理用データベースシステム20から直接行うようにすることもできる。

【0021】

<部品販売形態管理>

(i) 部品の販売形態(販売停止を含む)を検討する検討者P1(図1参照)は、自己の端末装置41を用いて定期的に(例えば1週間に1度、1ヶ月に1度等)マスターデータベース10aにアクセスしマスターデータベース10aに一定期間(上記期間であり、例えば1週間、1ヶ月等)内に新規に登録された部品に

関するデータを抽出し、その新規部品データを部品統合／販売形態管理用データベース20aにコピーする（抽出ステップであり、図3のステップS1参照）。

【0022】

(i i) 検討者P1は、自己の端末装置41で、上記抽出ステップS1にて得られた新規部品データと、すでに部品統合／販売形態管理用データベース20aに蓄積されている既存部品に関するデータとを対比して既存部品に関する販売形態の変更（例えば受注生産に変更）の可否を検討する（検討ステップであり、図3のステップS2参照）。

この際、例えば前述したように、既存部品と新規部品との統合の可否を検討した結果、総合可能であると判断した場合には、既存部品の販売停止も検討する。

【0023】

(i i i) この検討ステップS2により検討者P1が既存部品の販売形態変更が可能であると判断したときには、その判断結果として、少なくとも、当該部品番号と販売形態変更可能とした理由とを部品統合／販売形態管理用データベース20aに登録し（図3のステップS3）、管理Noを取得する（図3のステップS4）。

そして、これらのデータ（上記管理Noおよび判断結果等）とともに、その承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者P2のための承認権者用端末装置42に送信する（承認要求ステップであり、図3のステップS5参照）。

一方、上記検討ステップS2により検討者P1が、当該部品の販売形態変更が不可能であると判断したときには、その判断結果として、少なくとも、販売形態変更を検討した部品番号と販売形態変更不可能とした理由とを部品統合／販売形態管理用データベース20aに記録しておく（記録ステップであり、図3のステップS6参照）。

【0024】

(i v) 上記承認要求を受けた承認権者P2は、その端末装置42で、上記管理Noの既存部品の販売形態変更の可否を検討し、かつ決定する（決定ステップであり、図3のステップS7参照）。

【0025】

(v) 上記決定ステップS7で、承認権者P2が、当該既存部品の販売形態変更を承認（変更を決定）したときには、その承認データ（上記管理N○および電子承認サイン等）を部品統合／販売形態管理用データベース20aに登録する（ステップS8）。

一方、上記決定ステップS7で、承認権者P2が、当該既存部品の販売形態変更を否認（変更不可と決定）したときには、その結果と否認理由とを部品統合／販売形態管理用データベース20aに記録する（記録ステップであり、図2のステップS9参照）。

【0026】

(vi) 部品統合／販売形態管理用データベースシステム20は、上記ステップS8による承認データの登録がなされたとき、その承認データに基づきマスターデータデータベース10aにおける当該既存部品の販売形態に関するデータを変更後のデータに更新する（更新ステップであり図3のステップS10参照）。

また、例えば、当該部品の販売が停止された場合には、必要に応じて、当該部品に関するデータを消去する。

【0027】

(vii) マスターデータベースシステム10は、上記更新ステップS10で当該既存部品の販売形態に関するデータが変更後のデータに更新されたとき、その変更後のデータを前記オンラインN2、N3を介し、関連部署用端末装置31～33、41～43に配信する（配信ステップであり図3のステップS11参照）。なお、この配信は、マスターデータベースシステム10を介すことなく部品統合／販売形態管理用データベースシステム20から直接行うようにすることもできる。

【0028】

以上のようなライフサイクルに合わせた部品統合管理システムないし部品販売形態管理システムによれば次のような作用効果が得られる。

(a) この実施の形態のライフサイクルに合わせた部品統合管理システムは、新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されていて、関連部署用端

末装置31～33, 43による利用が可能なマスターデータベース10aと、このマスターデータベース10aとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部品統合用データベース20aと、この部品統合用データベース20aに接続可能な検討者用端末装置41並びに承認権者用端末装置42とを備え、

マスターデータベース10aに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを部品統合用データベース20aにコピーする抽出ステップS1と、

上記抽出ステップS1にて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品と新規部品との統合の可否を検討者P1が検討する検討ステップS2と、

この検討ステップS2により検討者P1が既存部品と新規部品との統合が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者である承認権者P2のための承認権者用端末装置42に送信する承認要求ステップS5と、

この承認要求ステップS5に応じて承認権者P2が既存部品と新規部品との統合の可否を決定する決定ステップS7と、

この決定ステップS7により、既存部品と新規部品との統合が承認されたとき、その承認データに基づきマスターデータベース10aにおける前記新規部品データおよび／または既存部品に関するデータを統合後のデータに更新する更新ステップS10と、を含んでるので、このライフサイクルに合わせた部品統合管理システムによれば、次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者P2が既存部品と新規部品との統合が可能であると判断したとき、その判断結果の承認要求が承認権者用端末装置42に送信され、承認権者P2はこれに応じて既存部品と新規部品との統合の可否を決定すればよいので、承認作業を短時間で行うことができる。

また、既存部品と新規部品との統合が承認されたときは、その承認データに基づきマスターデータベース10aにおける新規部品データおよび／または既存部品に関するデータが統合後のデータに更新され、このマスターデータベース10aは、関連部署用端末装置31～33, 41～43による利用が可能とな

っているので、関連部署では、マスターデータベース10aにアクセスすることによって上記統合に関する情報を入手することが可能となる。

したがって、その情報の通達を非常に短時間で通達することが可能となる。

以上のように、このシステムによれば、上記承認作業および通達作業を短時間で行うことができるようになる。

さらに次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者P1による検討は、マスターデータベース10aから部品統合用データベース20aへデータをコピーした状態で行われ、かつ、既存部品と新規部品との統合が承認権者P2によって承認されたとき、その承認データに基づきマスターデータベース10aにおける新規部品データおよび／または既存部品に関するデータが統合後のデータに更新されるので、何らかの原因（例えば検討者P2の操作ミス等）により、承認権者P3からの承認を受けることなく、検討中の部品に関するデータが統合後のデータに更新されてしまうというような事態が防止される。

また、検討者P2による検討は、マスターデータベース10aに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してから行われる結果として、当該検討が定期的になされることとなる。

したがって、マスターデータベース10aに登録されている部品口座数（部品点数）がいたずらに増大しすぎてしまうという事態も防止される。

【0029】

(b) この部品統合管理システムは、更新ステップS10により更新された統合後のデータを関連部署用端末装置31～33, 41～43に配信する配信ステップS11をさらに含んでいるので、関連部署への通達が確実になされることとなる。

【0030】

(c) この部品統合管理システムによれば、検討ステップS2により検討者P1が既存部品と新規部品との統合が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを部品統合用データベース20aに記録する記録ステップS6をさらに含んでいるので、後日再び既存部品と新規部品（あるいは既存部品）との統合を

検討する際、上記判断理由を参考にすることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその理由が解消されているような場合には、統合可能と判断することも可能となる。

結果として、統合可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

【0031】

(d) 決定ステップS7により承認権者P2が既存部品と新規部品との統合を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを部品統合用データベース20aに記録する記録ステップS9をさらに含んでいるので、後日再び既存部品と新規部品（あるいは既存部品）との統合を検討する際、上記否認理由を参考にすることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその否認理由が解消されているような場合には、再び、統合可能と判断することも可能となる。

結果として、統合可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

【0032】

(e) このライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムは、新商品用の部品を含む全ての部品に関するデータが記録されていて、関連部署用端末装置31～33, 41～43による利用が可能なマスターデータベース10aと、このマスターデータベース10aとの間で相互にデータの送受信を行うことができる部品販売形態管理用データベース20aと、この部品販売形態管理用データベース20aに接続可能な検討者用端末装置41並びに承認権者用端末装置42とを備え、

マスターデータベースに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを部品販売形態管理用データベース20aにコピーする抽出ステップS1と、

上記抽出ステップS1にて得られた新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品に関する販売形態の変更の可否を検討者P1が検討する検討ステップS2と、

この検討ステップS2により検討者P1が既存部品の販売形態変更が可能であると判断したときその判断結果の承認要求を、当該判断に関する最終決定権者で

ある承認権者 P 2 のための承認権者用端末装置 4 2 に送信する承認要求ステップ S 5 と、

この承認要求ステップ S 5 に応じて承認権者 P 2 が既存部品の販売形態変更の可否を決定する決定ステップ S 7 と、

この決定ステップ S 7 により、既存部品の販売形態変更が承認されたとき、その承認データに基づきマスターデータデータベース 10 a における当該既存部品の販売形態に関するデータを変更後のデータに更新する更新ステップ S 10 と、を含んでるので、このライフサイクルに合わせた部品販売形態管理システムによれば、次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者 P 1 が既存部品の販売形態変更が可能であると判断したとき、その判断結果の承認要求が承認権者用端末装置 4 2 に送信され、承認権者 P 2 はこれに応じて販売形態変更の可否を決定すればよいので、承認作業を短時間で行うことができる。

また、販売形態変更が承認されたときは、その承認データに基づきマスターデータデータベース 10 a における当該既存部品の販売形態に関するデータが変更後のデータに更新され、このマスターデータベース 10 a は、関連部署用端末装置 31～33, 41～43 による利用が可能となっているので、関連部署では、マスターデータベース 10 a にアクセスすることによって上記販売形態変更に関する情報を入手することが可能となる。

したがって、その情報の通達を非常に短時間で通達することが可能となる。

以上のように、このシステムによれば、上記承認作業および通達作業を短時間で行うことができるようになる。

さらに次のような作用効果が得られる。

すなわち、検討者 P 1 による検討は、マスターデータベース 10 a から部品販売形態管理用データベース 20 a へデータをコピーした状態で行われ、かつ、販売形態変更が承認権者 P 2 によって承認されたとき、その承認データに基づきマスターデータデータベース 10 a における当該既存部品の販売形態に関するデータが変更後のデータに更新されるので、何らかの原因（例えば検討者 P 1 の操作ミス等）により、承認権者 P 2 からの承認を受けることなく、検討中の部品に関

するデータが変更後のデータに更新されてしまうというような事態が防止される。

また、検討者P1による検討は、マスターデータベース10aに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してから行われる結果として、当該検討が定期的になされることとなる。

したがって、販売形態の変更を速やかに行うことが可能となる。

しかも、販売形態の変更には、販売停止も含まれているため、マスターデータベース10aに登録されている部品口座数（部品点数）がいたずらに増大しすぎてしまうという事態も防止される。

【0033】

(f) この部品販売形態管理システムによれば、更新ステップS10により更新された変更後のデータを関連部署用端末装置31～33, 41～43に配信する配信ステップS11をさらに含んでいるので、関連部署への通達が確実になされることとなる。

【0034】

(g) この部品販売形態管理システムによれば、検討ステップS1により検討者P1が既存部品の販売形態の変更が不可能であると判断したときその判断結果と判断理由とを部品販売形態管理用データベース20aに記録する記録ステップS6をさらに含んでいるので、後日再び販売形態変更を検討する際、上記判断理由を参考にすることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその理由が解消されているような場合には、販売形態変更可能と判断することも可能となる。

結果として、販売形態変更可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

【0035】

(h) この部品販売形態管理システムによれば、決定ステップS7により承認権者P2が既存部品の販売形態変更を承認しなかったとき、その結果と否認理由とを部品販売形態管理用データベース20aに記録する記録ステップS9をさらに含んでいるので、後日再び販売形態変更を検討する際、上記否認理由を参考にす

ることができる。

したがってまた、例えば、後日の検討時にその否認理由が解消されているような場合には、再び、販売形態変更可能と判断することも可能となる。

結果として、販売形態変更可否の判断をより迅速に行うことができるようになる。

【0036】

以上、本発明の実施の形態について説明したが、本発明は上記の実施の形態に限定されるものではなく、本発明の要旨の範囲内において適宜変形実施可能である。

【0037】

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係るライフサイクルに合わせた部品統合管理システムおよび部品販売形態管理システムの一実施の形態を示すシステム構成図。

【図2】

上記システムの操作および作動を示すフローチャート。

【図3】

上記システムの操作および作動を示すフローチャート。

【符号の説明】

10a マスターデータベース

20a 部品統合／販売形態管理用データベース

31～33, 43 関連部署用端末装置

41 検討者用端末装置

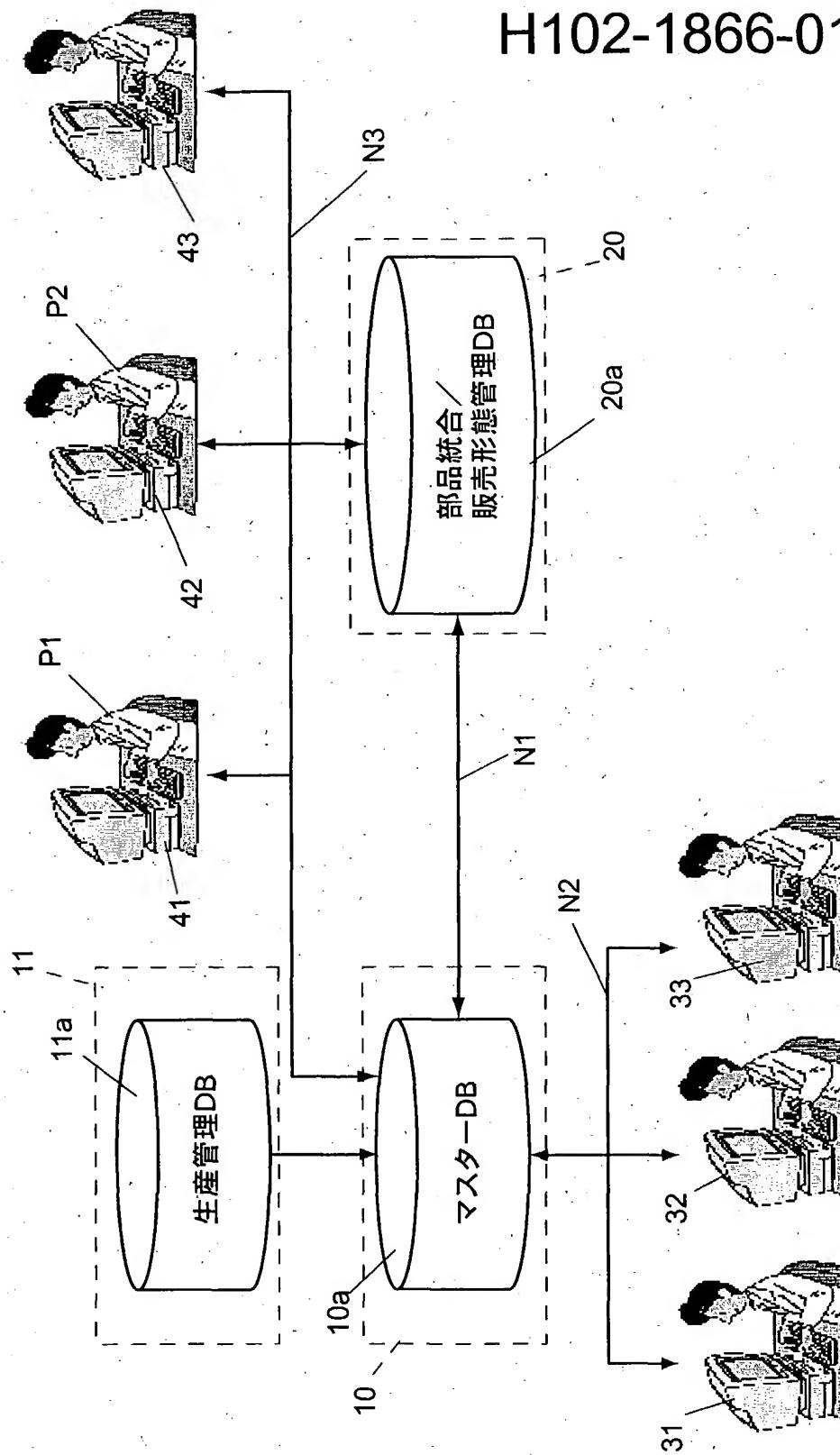
42 承認権者用端末装置

【書類名】

図面

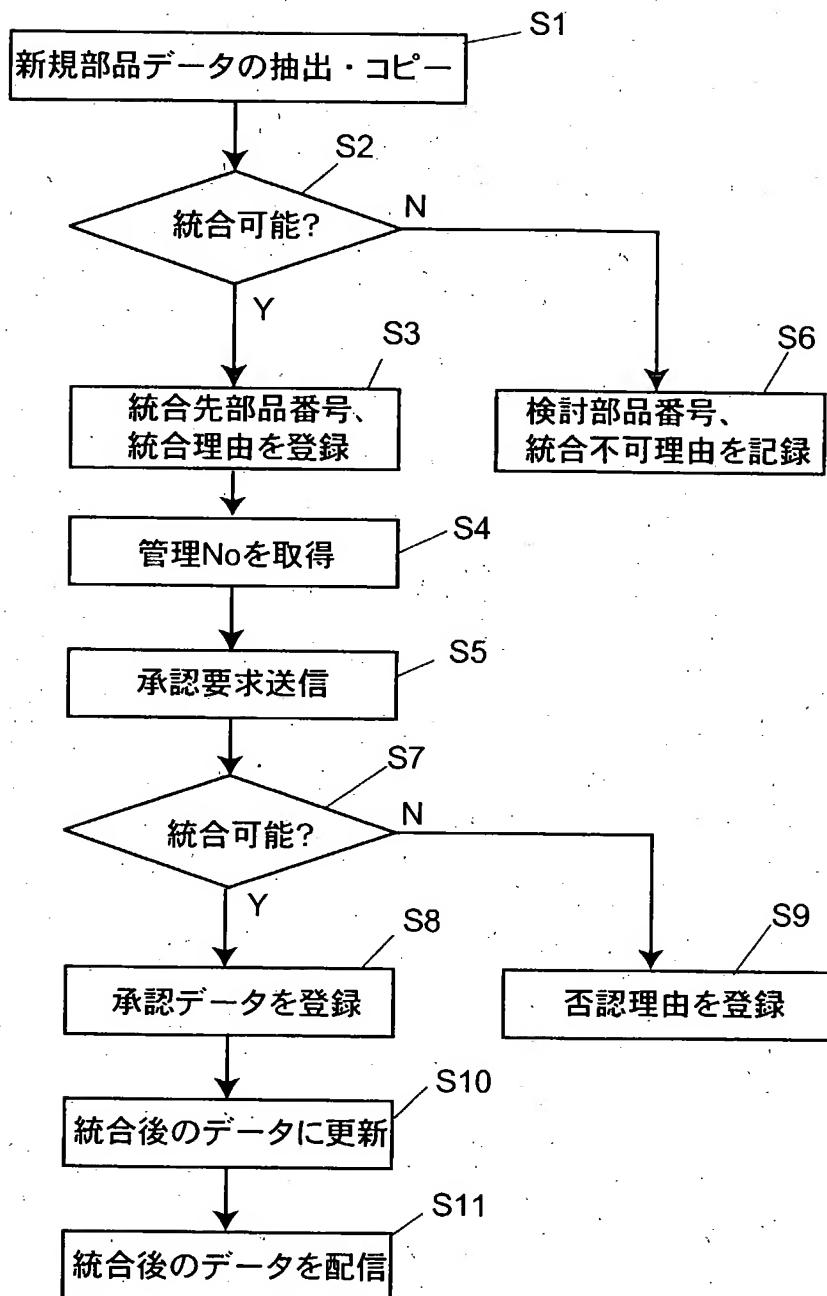
【図1】

H102-1866-01



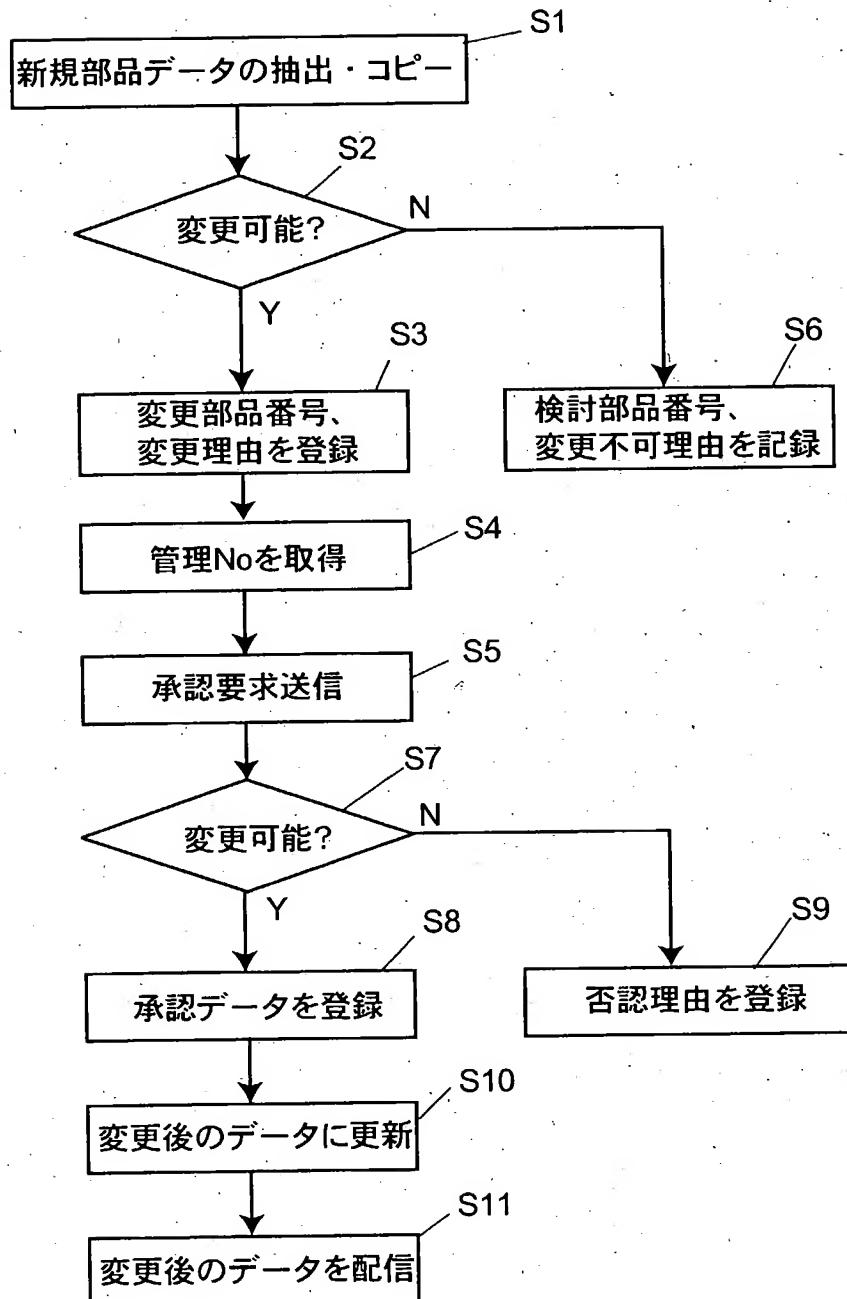
【図2】

H102-1866-02



【図3】

H102-1866-03



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 部品統合／販売形態変更の承認および通達作業を短時間で行う部品統合／販売形態変更管理システムを提供する。

【解決手段】 マスターデータベース10aに一定期間内に新規に登録された部品に関するデータを抽出してその新規部品データを部品統合用データベース20aにコピーする抽出ステップ、新規部品データと既存部品に関するデータとを対比して既存部品と新規部品との統合／販売形態変更の可否を検討者が検討する検討ステップ、その判断結果の承認要求を承認権者のための承認権者用端末装置42に送信する承認要求ステップ、承認権者が既存部品と新規部品との統合／販売形態変更の可否を決定する決定ステップ、承認データに基づきマスターデータデータベース10aにおける部品に関するデータを統合／販売形態変更後のデータに更新する更新ステップを含んでいる。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2002-216180
受付番号	50201094674
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成14年 7月26日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年 7月25日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000005326]

1. 変更年月日 1990年 9月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名 本田技研工業株式会社